



# 白井しょういち うすい正一 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

## 白井県議の質問と答弁

白井議員 国道357号は、千葉市中央区から神奈川県横浜市に至り、幕張新都心をはじめとする湾岸地域の主要都市を結ぶ一般国道だが、同国道千葉方面に向かう東行きの浜田立体側道

# 国道357号浜田立体側道

# 大型車、多数駐停車 交通事故発生への恐れ

県都千葉市の発展を願う行動する白井正一県議(千葉市美浜区選出、4期)は9月定例会県議会で一般質問に立ち、県の施策について執行部に質しました。白井県議は国道357号の浜田立体側道に時間調整のために駐停車している大型車両を取り上げ、交通事故の恐れがあるとして警察本部の取り締まり方針を聞きました。また、企業土地管理局の未処分土地について企業土地管理局に尋ねました。白井県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。



9月定例会県議会で一般質問を行う白井正一県議

## 9月定例会県議会一般質問

道、すなわち、湾岸習志野インターを降りてすぐ先の側道部分には、時間調整などの大型車両等が多数駐車しており、交通の障害になっているほか、駐車車両を原因とする交通事故の発生が懸

念され、警察による対策が必要と思われる。そこで、かがうが、国道357号東行き浜田立体側道には、大型車両等による時間調整などの駐車が多く見られるが、同所の交通安全

対策についてはどうか。

警察本部長 ご指摘の側道は、片側2車線の道路で、駐車禁止規制が掛けられておりますが、貨物の積卸しのための時間調整や休憩のため、運転者乗車のまま大型車両等が駐停車している状況が認められております。県警では、これらの車両に他の通行車両が追突することなどによる重大事故の発生も懸念されることから、パトカー等が随時巡回して指導警告を行っているところであります。

引き続き、こうした警察官による巡回を継続的に行いますとともに、道路管理者等と連携して、違法駐車をさせないような環境整備を検討するなどの取り組みを推進してまいりたいと考えております。

**要望** 白井議員(議場配布資料を)ご覧の

ようにゴミもたくさん捨てられていた状況である。路上駐車でいる車が捨てているに違いはないと思っ



浜田立体側道に駐停車する貨物車の列

車がしくい道路構造となるよう、警察は道路管理者とともに、しっかりと

り取り組んでいただきます。

## 県立高校教室のエアコン

知事

設置検討を指示

小中学校に空調を整備するための予算を措置するとの方針を示した。

一方、県立学校の普通教室については特別支援学校では全校設置されているが、高等学校では保護者の負担で設置されている学校が多いものの一部の学校にはまだないという状況。学校を設置している県の責務として、普通教室に空調を整備すべき時期に来ていると考える。

そこで、かがうが、県立学校における空調設備の整備について、普通教室への整備をどのように進めていくのか。

知事 県立高等学校の普通教室の空調については、これまで基本的に保護者から自発的な設置希望があった場合に認めており、現時点で103校に設置され、20校が未設置となっております。

この夏、県内各地で連日

併せて、既に保護者の負担により普通教室に設置された空調の費用負担についても、検討してまいります。(自民党代表質問から)

猛暑日を記録するなど、災害レベルの暑さとなったことを踏まえ、県としては熱中症の予防など、生徒の安全確保に万全を期す必要があると考えております。

県政や千葉市美浜区のご相談、ご意見を聞かせてください **うすい正一事務所** 〒261-0004 千葉市美浜区高洲1-9-7-2 TEL 043-244-0033 FAX 043-244-2200

メールもお気軽に、ホームページも開設しています。 E-mail usui@shoichi.info URL=http://www.shoichi.info

今までの取り組みや過去の県政レポートはHPからご確認いただけます。 URL = http://www.shoichi.info/report.php

# 企業土地管理局の未処分土地 平成30年度末で183 筆

## 公益施設用途解除の土地処分 住民に十分な説明を



議場の自席で再質問する臼井議員

臼井議員 企業土地管理局の後継組織に関しては、平成31年度から、水道局と統合し企業局とするとのことであり、本議会にも組織統合に関連する条例の改正案が提案されている。

その企業土地管理局では、平成28年度に企業庁から引き継いだ未処分土地391ヘクタールについて、この2年半の間も、着実に処分が進められていると聞いている。後継組織においても、まちづくりの視点を忘れずに地域住民に配慮した土地処分というものが求められると考えているが、平成31年度以降、未処分土地をどのような考えで処分に取り組まれるのか、大変心配している。

また、これら未処分土地の中には、土地造成時に、将来の公益施設用地として確保していたものの、社会情勢の変化などにより、地元市がその用途を解除した土地が含まれている。ひとつ事例を上げると、私の地元である美浜区幕張西にも、千葉市が公益施設用地としての用途を解除した土地がある。公益用途はないとの千葉市からの回答を受け、平成17年度に企業庁がその土地を分譲したところ、地域住民に対する説明が不十分であったとして、住民からの反対運動が起き、議会やテレビなどで取り上げられ、結果として分譲契約が解除になった事例がある。

こうした経緯も踏まえ、後継組織においても、これら公益施設用地としての用途が解除された土地の処分に当たっては、地域住民に十分な説明を行い、理解を得ることが必要だと考える。そこで、うかがうが、後継組織における土地処分について、どのように考えているのか。

企業土地管理局長 地元市が公益施設用地としての用途を解除した土地については、住宅地に隣接していることが多く、

譲契約が解除になった事例がある。こうした経緯も踏まえ、後継組織においても、これら公益施設用地としての用途が解除された土地の処分に当たっては、地域住民に十分な説明を行い、理解を得ることが必要だと考える。そこで、うかがうが、後継組織における土地処分について、どのように考えているのか。

企業土地管理局長 企業土地管理局における平成30年度末の未処分土地は、約183ヘクタールとなる見込みであり、地区別の主な内訳は、検見川、幕張などの千葉海浜地区で約49ヘクタール、千葉ニュータウンで約41ヘクタールなどです。今後、未処分土地については、後継組織において処分を進めていくこととなりますが、これまで同様、地元市のまちづくりや企業ニーズなどを踏まえ、未処分土地の処分促進に取り組んでまいります。

### 美浜区幕張西の土地 千葉市の対応注視

臼井議員 美浜区幕張西の土地を含めた、公益施設用地としての用途を解除された土地の処分に当たっては、地域住民の意見を十分に聞くべきと思うがどうか。

企業土地管理局長 地元市が公益施設用地としての用途を解除した土地については、住宅地に隣接していることが多く、

美浜区幕張西の土地については、現在、地元自治会から千葉市に対して要望書が出されていることから、企業土地管理局としては、市の対応を注視するとともに、土地分譲契約の解除という過去のご意見を十分にうかがいながら対応してまいります。

## 理解乏しい臓器提供 県、移植医療の普及啓発

臼井議員 移植医療に対する県民の理解を深めるため、県はどのような事業を行っているのか。

保健医療担当部長 移植医療の推進にあたっては、移植医療に対する県民の理解が重要だと考えております。県では、在宅ケアや移植の普及啓発を主要事業として、「公益財団法人千葉ヘルス財団」の協力を得ながら、市民公開講座や医学生、看護学生、高校生を対象とした出前講座の開催、臓器移植普及推進月間でありまして10月に、千葉ポートタワーをグリーンでライトアップする「グリーンリボンキャンペーン千葉」などを通じて、普及啓発に取り組んでいます。

### 精神障害者対象 27市町村が賛成

臼井議員 障害者施策についてうかがう。重度心身障害者(児)医療給付改善事業の対象に、精神障害者を加えることについて、検討状況はどうか。また、検討に当たり何が課題となっているか。

健康福祉部長 重度心身障害者(児)医療給付改善事業の精神障害者への対象拡大については、本年8月に、実施主体である市町村に意向調査を行っ

その結果、54市町村の内、27市町村が賛成、6市町村が反対、残る21市町村がその他の回答でした。なお、その他と回答した市町村のうち、10市町村からは、県が助成対象とした場合には検討を行うという回答をいただいています。

現在、他県の制度設計等を参考に、制度の対象者や助成の対象とする医療の範囲などについて検討しているところですが、現行制度との整合をどのように図るかといったことや、事業の実施主体である市町村の合意を得ることなどが課題になるものと考えています。



また、県民に対し、市町村や医療機関を通じ、臓器提供の意思表示を行うカードやシールなどの配布も行っており、県といたしましては、今後とも移植医療に対する普及啓発に努め、県民の一層の理解と協力を得ながら移植医療の推進に取り組んでまいります。

# 補正予算に61校205カ所分

## 県立学校のブロック塀撤去・補修



大地震の際に倒壊の懸念がある▶  
ブロック塀。速やかな撤去が求められる

先に考えていただきたいと思う。

そこだろうか、1点目として、9月補正予算に計上されているブロック塀等はどのようなものを対象としているのか。また、今回対象とならないブロック塀等はどのようなのか。

### 「1日も早い安全対策要望」

白井議員 9月補正予算により執行するブロック塀等の撤去・改修工事は年度内に完成するのか。

教育長 県教育委員会では、先ほどお答えしたとおり、特に危険性が高いブロック塀等の撤去・改修に係る費用を、9月補正予算に計上

教育長 県教育委員会では、これまでの調査結果を踏まえ、9月補正予算ではブロック塀等のうち特に「劣化・損傷があるもの」「高さが基準を超えるもの」を対象に、61校205カ所の撤去・改修に係る費用を計上しています。

また、これ以外で旧建築基準法の基準に該当していたブロック塀等については、来年度以降順次対応してまいります。

全・安心を確保するために、スピード感をもってブロック塀等の安全対策を進めてまいります。

### 要望

白井議員 ブロック塀等の安全対策についてだが、県立学校においては、9月補正予算成立後、優先度の高いものから着手していくとのことなので、1日も早く安全対策をお願いします。

私立学校においても、点検の結果、安全性に問題のある幼稚園を含む学校があるという点だ。国において予算措置に向けた動きがあるとも聞いている。

これに併せて、保育園では園の予算で対応しているような所もあるので、県においては、それらの動向に注視していただきながら、千葉県内の子どもたちの安全対策の確保に努めていただくようお願いする。

## 雨に強いグラウンドへ



工事シートで覆われ、改修中の県野球場

このため、「県有建物長寿命化計画」に沿って施設整備を進めており、昨年度は武道館の空調設備等を整備し、現在は、野球場の耐震化やグラウンド改修、バリアフリー化などを行ってまいります。

また、体育館、武道館等のトイレ改修についても実施しています。今後の整備については、本計画の方針に沿って、引き続き、庭球場クラブハウスの整備を行うとともに、今後10年以内をめどにサッカー・ラグビー場の整備に着手するなど、中核的スポーツ施設としての機能の維持に努めてまいります。

また、体育館、武道館等のトイレ改修についても実施しています。今後の整備については、本計画の方針に沿って、引き続き、庭球場クラブハウスの整備を行うとともに、今後10年以内をめどにサッカー・ラグビー場の整備に着手するなど、中核的スポーツ施設としての機能の維持に努めてまいります。

### 再質問

白井議員 先ほどの教育長からの答弁で、現在、野球場については耐震改修を行うとともに、施設機能を充実させる工事を行っているとのことだった。

野球場は、これまでグラウンドの状態があまり良くなかったと聞いているが、今回の改修でどのような対策をとるのか。

教育長 今回の工事では、グラウンドを全面的に更新し、水はけを良くすることで、雨天による中止をできるだけ少なくしてまいりたいと考えています。

### 要望

白井議員 過去に明設備について今回整備されないという点だが、競技団体と連携をしながら地域の方々や理解をしていただけるような説得をしていただき、他県並みの照明施設のある野球場に整備していただきたい。

競技場についてもオーロラビジョンを設置していただきたいという利用団体からの要望もあると思う。ぜひ検討をしていただければ幸いです。

# 野球場の改修に着手

## 老朽化進む県総合スポーツセンター

白井議員 千葉県総合スポーツセンターは、陸上競技場や野球場など12の施設を有しており、本県の中核的スポーツ施設として、各種競技大会やイベントなどを開催している。

また、東京オリンピック・パラリンピックでは、オランダチームが事前キャンプを行うと聞いている。しかしながら、ほとんどの施設は、昭和40年代に建築されたものであり、各施設と

また、東京オリンピック・パラリンピックでは、オランダチームが事前キャンプを行うと聞いている。

しかしながら、ほとんどの施設は、昭和40年代に建築されたものであり、各施設と

も老朽化が進んでいる。大会に出場する選手や観客など総合スポーツセンターを利用する方々が、安全で快適に施設を利用できるように施設整備は重要である

と考える。

そこだろうか、千葉県総合スポーツセンターの現在の整備状況と今後の見通しはどうか。

教育長 県総合スポーツセンターは、これまで、本県の中核的スポーツ施設とし

<3>

白井議員 9月6日の北海道地方を襲った地震では、全道で295万戸が停電し、新千歳空港が閉鎖されるとともに、大規模な土砂崩れにより多くの人命が奪われた。改めて、日頃からの防災・減災対策が重要であると痛感した。

本県県立学校の多くは築30年以上の老朽化した施設であり、毎日たくさん生徒・職員が過ごしている状況を考えると、より高い危機意識を持つ必要があると感じている。

そのような中、今議会においては、6月18日の大阪北部地震により小学校のブロック塀が倒壊したことを発端として、県立学校のブロック塀の撤去・補修に係る補正予算が上程された。

わが会派の代表質問においても、危険性が高いブロック塀について早期に撤去・改修を行う旨の答弁があり、私の地元の県立検見川高等学校のプールの塀が早速

撤去された。これからも、子どもたちの安全確保を最優先で進めたい。

また、東京オリンピック・パラリンピックでは、オランダチームが事前キャンプを行うと聞いている。しかしながら、ほとんどの施設は、昭和40年代に建築されたものであり、各施設と

うすい正一県議会議りポ一ト



社会福祉の拠点、県社会福祉センター。近くの土地に建て替えが予定されている

県営住宅入居の外国人

5年間で1・17倍に

後絶たぬトララブル

白井議員 私の地元、千葉市美浜区の県営住宅では、外国人の入居者が年々増えてきている。文化の多様化が進むことは、千葉市が国際都市として発展していく上で、良いことだ。

自治会の方々は、土曜日や日曜日、地域のよりよい環境をつくるために、行政の手の行き届かない、目の行き届かない、細やかな仕事を一生懸命されている。地域住民からは、このままでは地域のコミュニティが維持できない

どの苦痛の叫びが私のところに届いている。ぜひ地元の方々が安心して暮らせるように、外国人を受け入れる県として外国人の入居の際には、社会や自治会、県営住宅の住まいのルールをしっかり守らせること、さらには、入居規則に違反した場合や著しい迷惑行為が認められた場合は、適切な対応

1点目として、県営住宅に入居している世帯のうち、外国人を世帯主としている数は、5年前と比べて県全体ではどのように推移しているのか。また、特に外国人が多い美浜区はどうか。

3月末における県営住宅の外国人世帯数は720世帯で、その割合は4・0%でした。平成30年8月末現在では845世帯で、その割合は5・0%であり、5年間で世帯数が1・17倍となっています。また、美浜区内における県営住宅の外国人世帯数は、平成25年3月末で、256世帯となっており、その割合は13・5%でした。平成30年8月末現在では299世帯で、その割合は16・9%であり、5年間で世帯数が1・17倍となっています。

受け入れる県は責任を果たせ

白井議員 外国人居住者とのトラブルの解消に向けて、県ではどのような取り組みを行っているのか。また、今後どのように取り組んでいくのか。

また、通訳が必要な時の対応のひととして、本年度から音声翻訳機2台を、住宅を管理している住宅供給公社に整備したところです。

新社会福祉センター建設

障害者へ配慮など 福祉団体から要望

白井議員 千葉県社会福祉センターは、昭和49年に建設されて以来、老朽化が著しく、耐震性能も不十分であることから、私も議会でも幾度となく取り上げた結果、新たなセンターを県が再整備することとなった。現在の社会福祉センター

は、千葉県社会福祉協議会をはじめ、社会福祉を支える団体が数多く入居し、さまざまな事業や活動を行う本県福祉の殿堂とも言える施設であり、新たなセンターの整備には、関係者から大きな期待が寄せられている。

センターを整備するに当たって、関係団体からはどのような要望が出されているのか。また、その要望に対する県の対応はどうか。

入居団体の家賃 32道府県で減免

白井議員 民間の福祉団体は、必ずしも財政基盤が大きい団体ばかりではないこと

白井議員 新社会福祉センターについて、入居団体及び入居可能な団体、あらゆる想定をして要望を取り入れていただき、他県に誇れる素晴らしい施設を作っていただけたらという要望がある。

うすい正一県議 PROFILE 経歴: 昭和50年1月 千葉市検見川町生まれ、平成9年3月 日本大学文理学部卒業、英オックスフォードアカデミー修了、平成14年10月 衆議院議員秘書、平成15年4月 県議会議員初当選(4期連続当選) 現職: 県議会 商工労働企業常任委員会委員、千葉県 生活衛生適性化審議会委員、自民党県連 青年局長

健康福祉部長 類似の施設を設置しております自治体は、全国で35道府県あり、このうち、32道府県において、入居団体の公益性等に応じて、減免制度を適用しております。